

ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2023年6月30日～2023年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2023年 6 月 30 日	10, 000	—	—	3, 817. 70	—	—	—	1
1 期(2023年12月 6 日)	10, 445	0	4. 5	4, 007. 25	5. 0	98. 9	—	202

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(設定日)	円	%			%	%	%
2023年 6 月 30 日	10, 000	—	—	3, 817. 70	—	—	—
7 月 末	10, 352	3. 5		3, 861. 80	1. 2	98. 9	—
8 月 末	10, 243	2. 4		3, 878. 51	1. 6	98. 5	—
9 月 末	10, 255	2. 6		3, 898. 26	2. 1	97. 6	—
10 月 末	9, 735	△2. 7		3, 781. 64	△0. 9	97. 5	—
11 月 末	10, 446	4. 5		3, 986. 65	4. 4	98. 4	—
(期 末)							
2023年12月 6 日	10, 445	4. 5		4, 007. 25	5. 0	98. 9	—

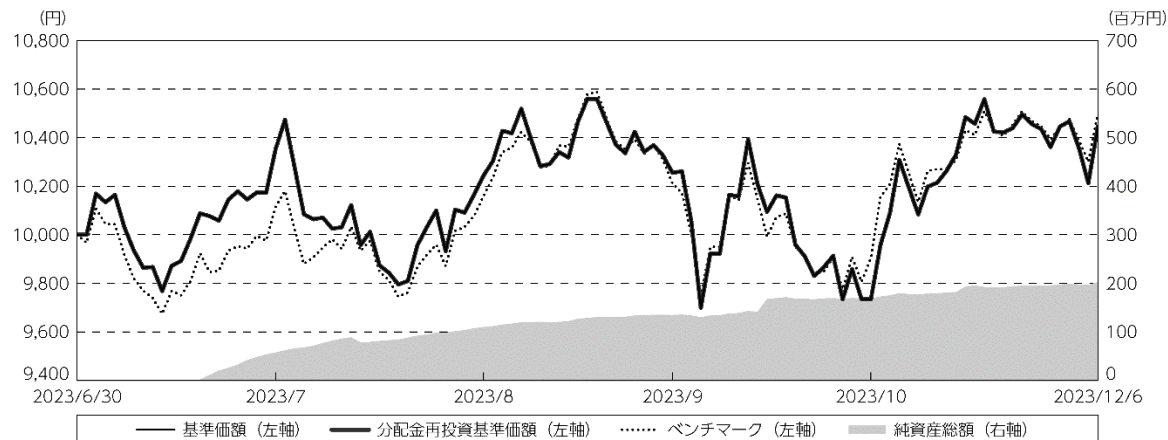
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,445円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.5%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,445円に445円の値上がりとなりました。

- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。
- (上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇しました。その後、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落する場面もありましたが、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことで上昇に転じました。しかし、FOMCにおいて金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したことなどから下落に転じました。その後は10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.9%としました。

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

・株式組入比率

設定時98.6%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は99.1%としております。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①輸送用機器

トヨタ自動車、豊田合成、トヨタ紡織など

- ②不動産業
住友不動産
- ③証券、商品先物取引業
大和証券グループ本社、SBIホールディングス

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①電気機器
キーエンス、新光電気工業、ミネベアミツミなど
- ②保険業
SOMPOホールディングス
- ③医薬品
第一三共など

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））対比では0.5ポイントのマイナス
今期の基準価額の騰落率は+4.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の+5.0%を0.5ポイント下回りました。

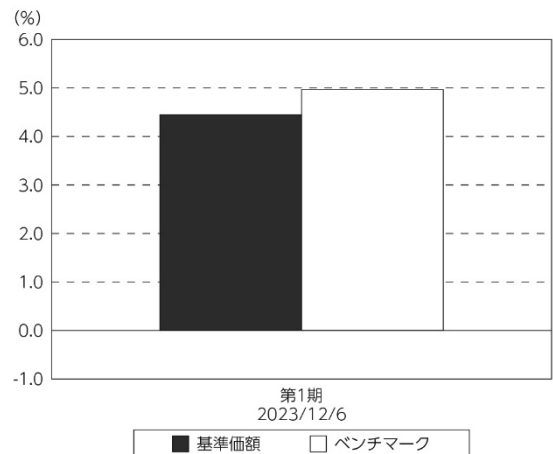
【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった鉄鋼、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった精密機器などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたディスコ、日立製作所、大和証券グループ本社、豊田通商、オルガノなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、機械などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業などの投資比率が相対的に低かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

- ③投資していたローム、アドバンテスト、パナソニックホールディングス、ジーエス・ユアサコーポレーション、イビデンなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2023年 6 月 30 日～ 2023年12月 6 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	444

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要な投資対象であります[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月30日～2023年12月 6 日)

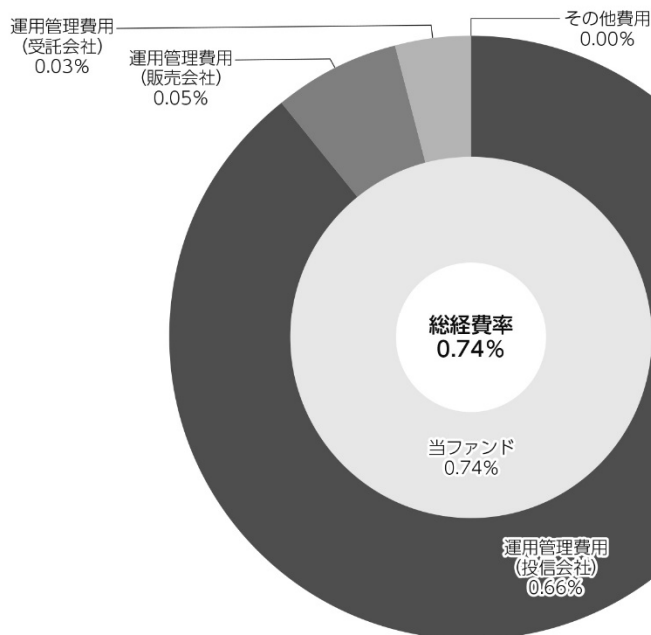
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.327	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.289)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.024)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.368	
期中の平均基準価額は、10,171円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月30日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 40,901	千円 212,200	千口 3,085	千円 16,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年6月30日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,294,748千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,641,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月30日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）>
該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,652	百万円 949	% 12.4	百万円 2,642	百万円 410	% 15.5

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	44千円
うち利害関係人への支払額（B）	6千円
（B）／（A）	14.0％

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2023年6月30日～2023年12月6日）

設定時残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2023年12月6日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期	末
	口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 37,816	千円 201,709

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年12月6日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 201,709	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,823	0.9
投資信託財産総額	203,532	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	203,532,442
コール・ローン等	1,822,549
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	201,709,893
(B) 負債	1,420,868
未払解約金	1,046,267
未払信託報酬	372,987
その他未払費用	1,614
(C) 純資産総額(A－B)	202,111,574
元本	193,508,352
次期繰越損益金	8,603,222
(D) 受益権総口数	193,508,352口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,445円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は237,469,708円、期中一部解約元本額は44,961,356円、1口当たり純資産額は1.0445円です。

○損益の状況（2023年6月30日～2023年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 139
支払利息	△ 139
(B) 有価証券売買損益	5,204,038
売買益	5,821,312
売買損	△ 617,274
(C) 信託報酬等	△ 374,601
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,829,298
(E) 追加信託差損益金	3,773,924
(配当等相当額)	(△ 93)
(売買損益相当額)	(3,774,017)
(F) 計(D＋E)	8,603,222
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	8,603,222
追加信託差損益金	3,773,924
(配当等相当額)	(305,979)
(売買損益相当額)	(3,467,945)
分配準備積立金	4,829,298

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年6月30日～2023年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年6月30日～ 2023年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,156,127円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,673,171円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,773,924円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,603,222円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	444円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(3,398,316千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)		
ニッスイ	203	153,610
建設業 (2.3%)		
鹿島建設	95.6	232,021
高砂熱学工業	57.2	175,318
食料品 (1.2%)		
江崎グリコ	29.4	122,921
宝ホールディングス	80.4	99,213
繊維製品 (1.1%)		
デサント	47.5	193,562
化学 (6.0%)		
三井化学	44.2	190,369
大阪有機化学工業	32.1	82,079
ダイセル	123.9	169,990
日本ゼオン	159.9	216,504
東洋インキＳＣホールディングス	33.4	87,508
資生堂	33.8	135,571
日東電工	19.2	199,392
医薬品 (2.7%)		
エーザイ	18.5	139,175
ロート製薬	27.2	84,673
第一三共	60.4	254,404
ゴム製品 (3.3%)		
横浜ゴム	176.4	602,582
ガラス・土石製品 (1.4%)		
東洋炭素	53.5	255,462
鉄鋼 (2.4%)		
JFEホールディングス	64	136,928
東京製鐵	102.3	190,891
山陽特殊製鋼	42.4	106,424
非鉄金属 (3.7%)		
三井金属鉱業	55.1	251,696
住友金属鉱山	28.1	118,497

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
古河電気工業	123.4	292,828
機械 (8.0%)		
日本製鋼所	70.2	180,343
旭ダイヤモンド工業	48.7	43,732
ディスコ	20	610,600
タツモ	18.6	61,101
オルガノ	46.9	261,233
サムコ	29.3	136,538
ＣＫＤ	62	150,102
電気機器 (24.3%)		
日清紡ホールディングス	94.6	104,580
イビデン	31.3	206,673
日立製作所	117	1,216,215
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80.9	176,200
パナソニック ホールディングス	289.5	424,986
ソニーグループ	39.4	517,322
アドバンテスト	161.3	714,881
日本マイクロニクス	16.3	61,532
ローム	218.2	599,613
浜松ホトニクス	20.6	117,172
太陽誘電	63.2	229,226
輸送用機器 (14.6%)		
トヨタ紡織	30.7	77,425
いすゞ自動車	197.1	383,458
トヨタ自動車	408.8	1,155,677
ＮＯＫ	133	251,436
本田技研工業	263.8	402,822
スズキ	44.4	264,446
豊田合成	28.4	84,007
その他製品 (0.5%)		
コクヨ	36.6	87,016
陸運業 (0.5%)		
山九	16.5	82,368

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
倉庫・運輸関連業（1.1%）		
上組	56.1	193,152
情報・通信業（3.5%）		
S H I F T	3	101,430
東映アニメーション	5.5	90,255
テレビ東京ホールディングス	24.4	73,444
ソフトバンクグループ	62.2	360,075
卸売業（4.5%）		
豊田通商	58.4	498,560
三井物産	57.8	307,033
小売業（1.9%）		
エービーシー・マート	72.2	181,944
三越伊勢丹ホールディングス	59.3	99,950
イオン	19.2	59,366
銀行業（5.8%）		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	438.1	544,996
三井住友フィナンシャルグループ	51.2	368,588

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
七十七銀行	35.3	125,491
証券、商品先物取引業（4.0%）		
S B I ホールディングス	59.8	191,120
大和証券グループ本社	548.5	538,023
保険業（1.9%）		
第一生命ホールディングス	102.7	334,596
不動産業（3.4%）		
住友不動産	119.4	522,016
日本空港ビルデング	14	91,630
サービス業（1.1%）		
リゾートトラスト	80.1	193,361
合 計	株 数 ・ 金 額	6,16517,967,379
	銘柄数＜比率＞	70<99.1%>

＊各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 ＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ＊評価額欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 ＊評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2023年10月30日）

作成対象期間（2022年10月29日～2023年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行いません。 組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)			
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年10月28日)	26,536	11.7	1,648.43	3.7	97.0	915
20期(2020年10月28日)	29,698	11.9	1,612.55	△ 2.2	98.5	1,350
21期(2021年10月28日)	40,514	36.4	1,999.66	24.0	97.8	3,540
22期(2022年10月28日)	40,017	△ 1.2	1,899.05	△ 5.0	96.9	7,499
23期(2023年10月30日)	49,670	24.1	2,231.24	17.5	97.7	15,360

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

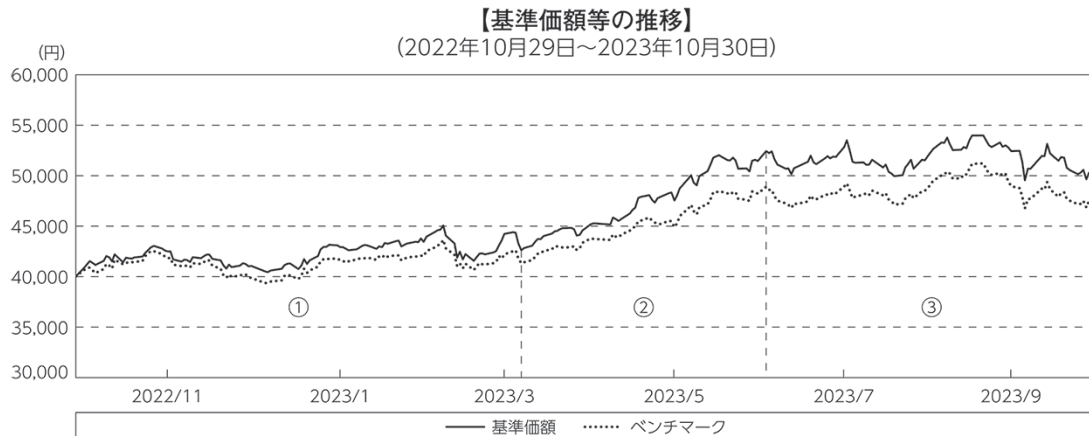
年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)		
(期 首) 2022年10月28日	円 40,017	% －		% －	% 96.9
10月末	40,875	2.1	1,929.43	1.6	97.0
11月末	42,507	6.2	1,985.57	4.6	97.2
12月末	41,055	2.6	1,891.71	△ 0.4	98.4
2023年 1 月末	42,922	7.3	1,975.27	4.0	99.4
2 月末	43,425	8.5	1,993.28	5.0	98.5
3 月末	44,239	10.6	2,003.50	5.5	96.8
4 月末	44,577	11.4	2,057.48	8.3	97.5
5 月末	47,557	18.8	2,130.63	12.2	98.1
6 月末	51,471	28.6	2,288.60	20.5	98.6
7 月末	52,851	32.1	2,322.56	22.3	99.3
8 月末	52,325	30.8	2,332.00	22.8	98.8
9 月末	52,427	31.0	2,323.39	22.3	97.9
(期 末) 2023年10月30日	49,670	24.1	2,231.24	17.5	97.7

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.1%の上昇

基準価額は、期首40,017円から期末49,670円に9,653円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月上旬）

- （上昇）10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- （下落）日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- （上昇）中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- （上昇）日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- （下落）米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広がったこと。

②の局面（４月上旬～７月上旬）

- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- （上昇）米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- （上昇）米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広がったこと。

③の局面（７月上旬～期末）

- （上昇）６月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首96.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.7%としております。

○期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①輸送用機器

トヨタ自動車、本田技研工業など

②化学

日本ゼオン、日東電工、三井化学など

③電気機器

アドバンテスト、パナソニック ホールディングス、イビデン、日立製作所など

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

日本電信電話、アルゴグラフィックスなど

②保険業

SOMPOホールディングスなど

③医薬品

第一三共など

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では6.6ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+17.5%を6.6ポイント上回りました。

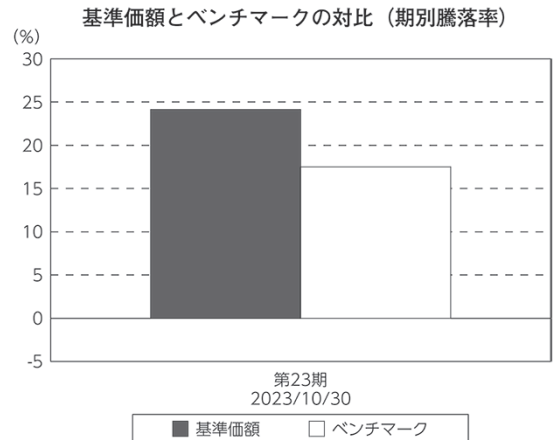
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、精密機器、陸運業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していたディスコ、日立製作所、アドバンテスト、豊田通商、新光電気工業などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと、
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、電気・ガス業、その他金融業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたローム、第一三共、SOMPOホールディングス、太陽誘電などの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④投資していなかった三菱商事などの騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、堅調な国内需要を背景に着実な成長を続けています。9月調査の日銀短観では、業況判断が製造業、非製造業ともに改善し設備投資も堅調な見通しが維持されました。7-9月期の訪日外国人旅行消費額は、一人当たり消費額の増加により2019年同期比で+17.7%となりました。一方で、10月の東京都区部消費者物価指数は食料・エネルギーを除くベースで前年同月比+3.8%となり、前月比及び市場予想も上回りました。ただし、原材料高の一巡などによりインフレ率が落ち着くことで実質的な所得環境は今後改善に向かうとみています。植田日銀総裁が物価安定目標の達成について言及し早期の政策変更観測も強まりましたが、今後の世界経済の不確実性を考慮すると2024年早々のマイナス金利撤廃などの大きな金融政策変更はないとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.9%と予想しています。
- (2) 2023年度の予想経常利益は前年度比5.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月26日時点）、2024年度は同7.7%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2023年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.47倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.086 (0.086)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.086	
期中の平均基準価額は、46,352円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,264 (1,667)	千円 11,494,510 ()	千株 3,329	千円 5,443,276

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月29日～2023年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,937,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,613,031千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,494	1,913	16.6	5,443	1,298	23.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,190千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,971千円
(B) / (A)	21.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
ニッスイ	125.8	185.4	132,023
建設業 (2.1%)			
鹿島建設	65.1	87.2	212,114
高砂熱学工業	20.2	35.7	103,815
食料品 (1.2%)			
江崎グリコ	—	21.1	89,675
宝ホールディングス	—	73.5	90,111
繊維製品 (1.3%)			
ゴールドウイン	—	1.7	15,731
デサント	22.7	43.4	177,940
化学 (6.1%)			
三井化学	—	40.4	150,288
大阪有機化学工業	—	31.5	79,947
ダイセル	—	113.2	144,726
日本ゼオン	—	146.1	189,491
東洋インキＳＣホールディングス	—	25.8	64,603
資生堂	14	24	115,680
ライオン	47	—	—
メック	13.9	—	—
日東電工	—	17.6	171,881
医薬品 (2.9%)			
エーザイ	11.3	17.1	132,832
ロート製薬	10	24.8	85,336
第一三共	60.8	55.3	214,287
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	143.5	—	—
ゴム製品 (2.9%)			
横浜ゴム	65.1	161.4	439,088
ガラス・土石製品 (1.8%)			
東洋炭素	35.1	52.4	264,620
鉄鋼 (2.6%)			
JFEホールディングス	—	58.5	121,182
東京製鐵	65.9	93.5	158,108
山陽特殊製鐵	23.8	41.5	108,979

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.1%)			
三井金属鉱業	—	50.3	194,409
住友金属鉱山	24.1	40.8	169,197
古河電気工業	75.7	112.8	249,795
機械 (7.7%)			
日本製鋼所	30.9	39.2	94,432
旭ダイヤモンド工業	38.6	48.7	41,054
ディスコ	2.5	18.7	512,099
ヤマシンフィルタ	102.9	—	—
タツモ	—	28.5	77,662
オルガノ	—	42.8	203,300
サムコ	20.7	26.6	109,725
ＣＫＤ	38.2	56.7	108,920
電気機器 (25.2%)			
日清紡ホールディングス	—	86.4	92,318
イビデン	—	28.5	182,970
ミネベアミツミ	49.2	—	—
日立製作所	63	107	1,005,265
ジーエス・ユアサ コーポレーション	119.4	80.9	191,813
パナソニック ホールディングス	—	260.8	374,769
ソニーグループ	15.9	35.9	438,698
スミダコーポレーション	62.8	—	—
アドバンテスト	—	136.4	545,872
日本マイクロニクス	—	20.4	44,553
ローム	28.7	196.1	488,779
浜松トニクス	—	18.9	104,346
新光電気工業	64.6	25.5	126,505
太陽誘電	30.3	57.2	191,105
ＫＯＡ	11.5	—	—
輸送用機器 (14.9%)			
トヨタ紡織	—	28	70,560
いすゞ自動車	118.1	180.3	297,675
トヨタ自動車	—	372.9	959,844
ＮＯＫ	76.6	130.9	231,169
本田技研工業	21.2	241.3	368,585

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	32.7	40.6	235,480
S U B A R U	48	—	—
豊田合成	—	25.9	76,417
その他製品 (0.5%)			
任天堂	19.9	—	—
コクヨ	—	33.6	76,725
陸運業 (0.5%)			
山九	—	15.1	76,632
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
上組	38.9	51.1	155,906
情報・通信業 (3.4%)			
S H I F T	—	2.9	75,922
S B テクノロジー	19.9	—	—
東映アニメーション	3.9	5.4	70,794
アルゴグラフィックス	21.1	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	23.2	64,426
日本電信電話	77.9	—	—
ソフトバンクグループ	15.3	49.3	301,518
卸売業 (4.7%)			
豊田通商	31.3	53.2	421,450
三井物産	46.2	52.8	283,800
サンリオ	35.6	—	—
小売業 (1.6%)			
エービーシー・マート	12.1	65.9	150,779
三越伊勢丹ホールディングス	56.5	54.2	88,589
イズミ	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルク	8.3	—	—
銀行業 (6.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	167.3	74,164
三菱UFJフィナンシャル・グループ	383.9	400.4	492,492
三井住友フィナンシャルグループ	44.7	46.8	333,309
ふくおかフィナンシャルグループ	55.5	—	—
証券・商品先物取引業 (2.5%)			
S B I ホールディングス	35.5	20.1	63,154
大和証券グループ本社	19.2	364.6	308,014
保険業 (1.9%)			
S O M P O ホールディングス	46.2	—	—
第一生命ホールディングス	63	93.6	286,509
その他金融業 (—%)			
オリックス	59.5	—	—
不動産業 (3.2%)			
S R E ホールディングス	12.8	—	—
住友不動産	—	107.4	398,561
日本空港ビルデング	13.8	12.7	81,851
サービス業 (1.0%)			
リゾートトラスト	38.9	73.3	154,919
計	株 数 ・ 金 額	2,980	5,583
	銘柄数<比率>	62	71<97.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,009,313	97.0
コール・ローン等、その他	469,995	3.0
投資信託財産総額	15,479,308	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,479,308,650
コール・ローン等	272,162,964
株式(評価額)	15,009,313,860
未収入金	69,421,026
未収配当金	128,410,800
(B) 負債	118,712,912
未払金	118,712,757
未払利息	155
(C) 純資産総額(A－B)	15,360,595,738
元本	3,092,559,015
次期繰越損益金	12,268,036,723
(D) 受益権総口数	3,092,559,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	49,670円

(注) 期首元本額は1,874,144,266円、期中追加設定元本額は1,468,612,747円、期中一部解約元本額は250,197,998円、1口当たり純資産額は4.9670円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 3,058,768,031円
・ラップ専用・日本株式アクティブ(セレクト・オポチュニティ) 33,790,984円

○損益の状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	270,198,812
受取配当金	270,281,456
受取利息	116
その他収益金	724
支払利息	△ 83,484
(B) 有価証券売買損益	1,688,585,196
売買益	2,372,756,024
売買損	△ 684,170,828
(C) 当期損益金(A＋B)	1,958,784,008
(D) 前期繰越損益金	5,625,667,464
(E) 追加信託差損益金	5,621,687,253
(F) 解約差損益金	△ 938,102,002
(G) 計(C＋D＋E＋F)	12,268,036,723
次期繰越損益金(G)	12,268,036,723

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。